



2022年11月7日

各位

会社名太陽ホールディングス株式会社  
代表者名代表取締役社長佐藤英志  
(コード:4626 東京証券取引所プライム市場)  
問合せ先執行役員経営企画室長 富岡さやか  
(TEL 03-5953-5200 (代表))

## TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース<sup>※1</sup>）の提言に基づく情報の開示について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

当社は、2014年から水上太陽光発電事業を開始するなど、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」においても、基本方針の一つにSDGs（持続可能な開発目標）への取り組み強化を掲げ、サステナビリティについての取り組みを積極的に行っています。気候変動対策はグローバル社会が直面している重要な社会課題であり、当社にとっても重要な経営課題の一つであることから、2022年3月にTCFDの提言に賛同を表明し、賛同企業や金融機関が議論する場である「TCFD コンソーシアム<sup>※2</sup>」にも参画しております。

この度、当社全グループを対象として、TCFDの情報開示フレームワークに沿って、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について内容を決定いたしましたので、別紙のとおり開示いたします。

引き続き、脱炭素社会の実現を重要な課題の一つ位置づけ、情報開示の充実を行っていくとともに、より一層の環境に配慮した事業活動行っていくことで、持続可能な社会を実現できるよう取り組んでまいります。

※1 G20の要請を受け金融安定理事会（FSB）が設立した、企業の気候変動に関する情報開示および金融機関の対応を検討するタスクフォース。

※2 企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立したコンソーシアム。

以上

# TCFD提言に基づく 情報開示

2022年11月7日

# SDGsへの主な取り組み

# SDGs に関する当社の主な取り組み

当社は、長期経営構想の基本方針の一つに SDGs への取り組み強化を掲げ、水上太陽光発電事業を展開するなど、サステナビリティについての取り組みを、積極的に行っています。

## 長期経営構想 基本方針

- 1 多様化する組織や社会に対する自律型人材の育成・活用
- 2 エレクトロニクス事業の継続した成長と新規事業領域の創造
- 3 医療・医薬品事業の更なる成長
- 4 デジタルトランスフォーメーションによる進化と変革
- 5 新たな事業の創出
- 6 戦略的な M&A
- 7 SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み強化



# SDGs に関する当社の主な取り組み事例 (1/3)

1 貧困をなくそう



- 子ども食堂・テイクアウトの実施
- 子ども食堂・子ども食堂テイクアウトの実施  
(武蔵嵐山で子供たちに食事の提供)



2 飢餓をゼロに



- 昆虫養殖、植物工場等を通じて将来起こりうる食糧不足への対応



3 すべての人に健康と福祉を



- 医療品の製造・販売を通じて人々の健康に寄与
- アフリカヘルスケアファンドへの出資



5 ジェンダー平等を  
実現しよう



- 多様な人材が特性や能力を最大限活かせる職場環境づくり



# SDGs に関する当社の主な取り組み事例 (2/3)

7 エネルギーをみんなに  
もってクリーンに



- 水上太陽光発電によるクリーンエネルギーを利用した生産
- LED採用などの省エネ活動



8 働きがいも  
経済成長も



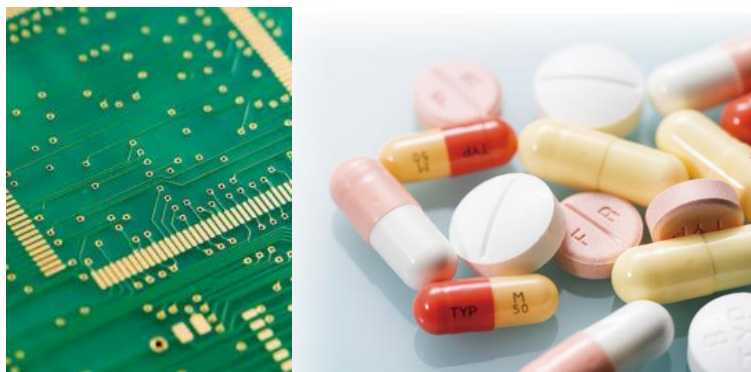
- 地域児童受入可能な事業所内保育所設置
- 社員のストレスチェックの早期適用
- 職場環境の改善



9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう



- 高付加価値の電子部品用化学材料の開発・製造等の技術革新
- 再生医療・遺伝子治療薬など、新しい医薬品の製造基盤の構築計画



11 住み続けられる  
まちづくりを



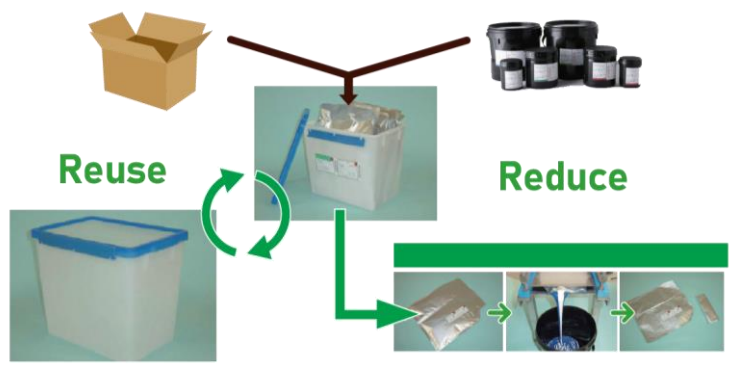
- 埼玉県嵐山町との包括連携協定締結
- 新型コロナウイルス感染症対策支援
- 大阪府高槻市との災害時の帰宅困難者受け入れ協定締結



# SDGs に関する当社の主な取り組み事例 (3/3)

12 つくる責任  
つかう責任

- 水上太陽光発電によるクリーンエネルギーを利用した生産（再掲）
- パウチや再生利用可能なケースへの梱包形態の変更



13 気候変動に  
具体的な対策を

- CO<sub>2</sub>削減のための取り組みの加速



15 陸の豊かさも  
守ろう

- 植物工場でのグリーンリーフ、イチゴ、メロン等農作物の生産



17 パートナースHIPで  
目標を達成しよう

- バドミントン奥原希望選手と所属契約を締結



# 再生可能エネルギーの取り組み



2011.03



東日本大震災でのエネルギー不足、安心して環境に優しいエネルギーの必要性から事業化検討を開始

2014.12



「出来ることから始めよう」をコンセプトに、再生可能エネルギー事業等を行う太陽グリーンエナジーを設立

2015.10



自然や景観を壊さない水上設置型太陽光発電に取り組み、1号基「嵐山水上太陽光発電所」を開所

2017.12



エレクトロニクス事業の国内主力工場である埼玉工場側に自家消費型として2号基「嵐山大沼水上太陽光発電所」を埼玉嵐山町に開所

2018.04



日本企業で2社目の Apple クリーンエネルギーサプライヤーに認定

2018.11



韓国現地子会社で太陽光発電所を開所

2019.09



国内9基目の水上太陽光発電所開所により、エレクトロニクス事業の国内消費電力100%再エネ化を達成

2022.05

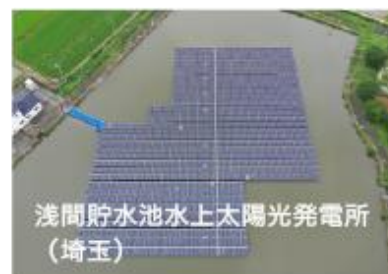
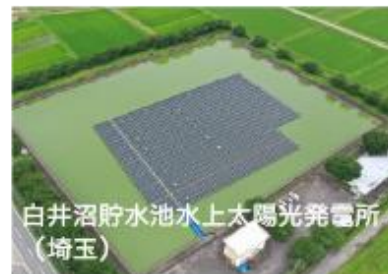


国内14号基目の「中央池水上太陽光発電所」を兵庫県三木市に開所



# 水上太陽光発電事業の推進

当社では計 14 基の水上太陽光発電施設を国内に開設し、国内のエレクトロニクス事業に係る電力消費量相当以上のクリーンエネルギーを発電しています。



# Appleグリーンエネルギープログラムへの参加



Apple社は世界のサプライヤーに対して、Apple社向けの生産活動に再生エネルギーを利用するよう呼びかけるプログラムを推進しており、太陽インキ製造も2018年よりこのプログラムに参加しています。



URL) [https://www.apple.com/jp/environment/pdf/Apple\\_Environmental\\_Progress\\_Report\\_2022.pdf](https://www.apple.com/jp/environment/pdf/Apple_Environmental_Progress_Report_2022.pdf)

# TCFD提言に基づく情報開示

# TCFD提言に基づく情報開示

コーポレートガバナンス・コードの改訂では、プライム市場上場会社に対し、TCFD またはそれと同等の枠組みに基づく開示を要請しており、当社は、2022年3月にTCFDへの賛同を表明しており、TCFD提言に基づく情報開示を行ってまいります。

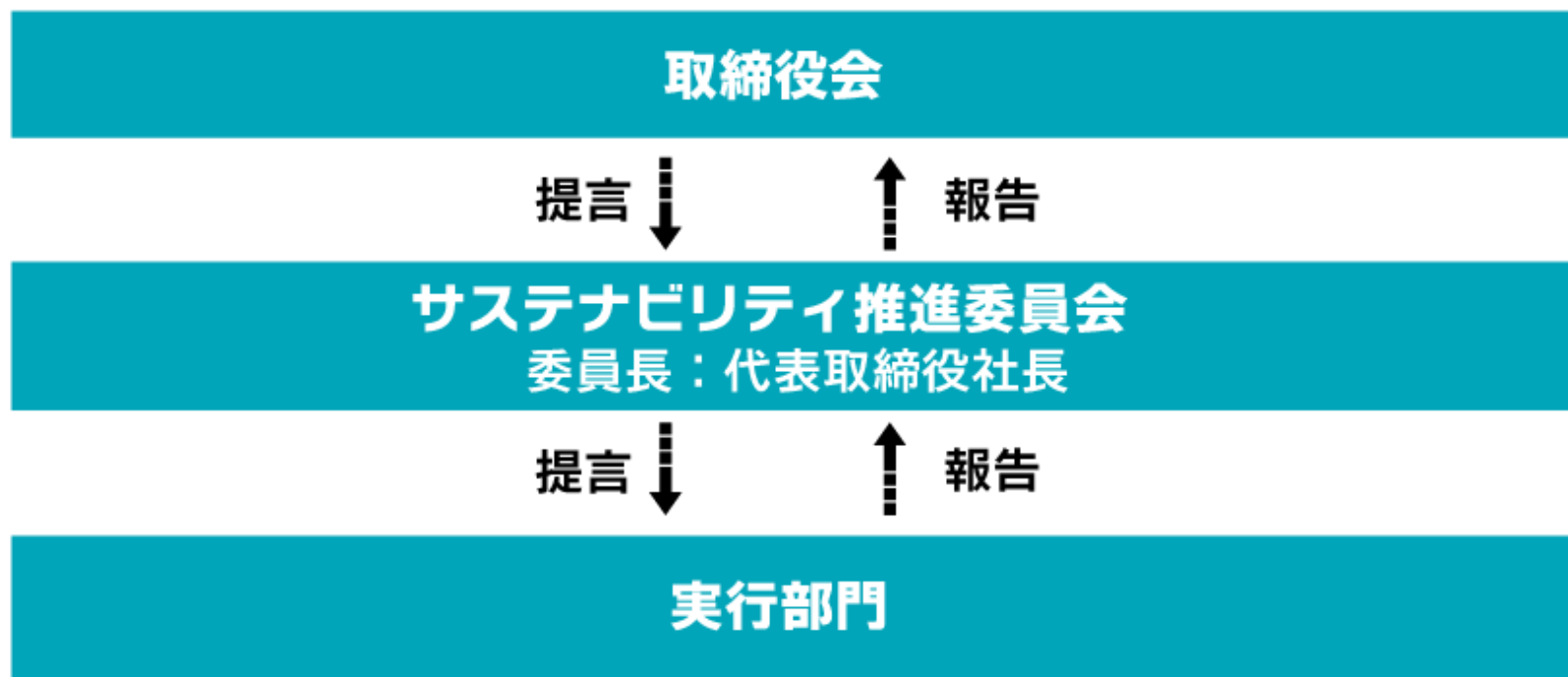
## TCFDより開示が求められる4項目



| 開示要求項目     | 推奨される開示内容                             |
|------------|---------------------------------------|
| 項目1. ガバナンス | 気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス               |
| 項目2. 戦略    | 気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略・財務計画への実際の及び潜在的影響 |
| 項目3. リスク管理 | 気候関連リスクの識別・評価・管理方法                    |
| 項目4. 指標と目標 | 気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標           |

代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会では、重要課題に基づき設定した目標に関する進捗等を全社グループ横断的に議論し、重要な事項は取締役会へ報告し指示を受けることとしています。

## 推進体制



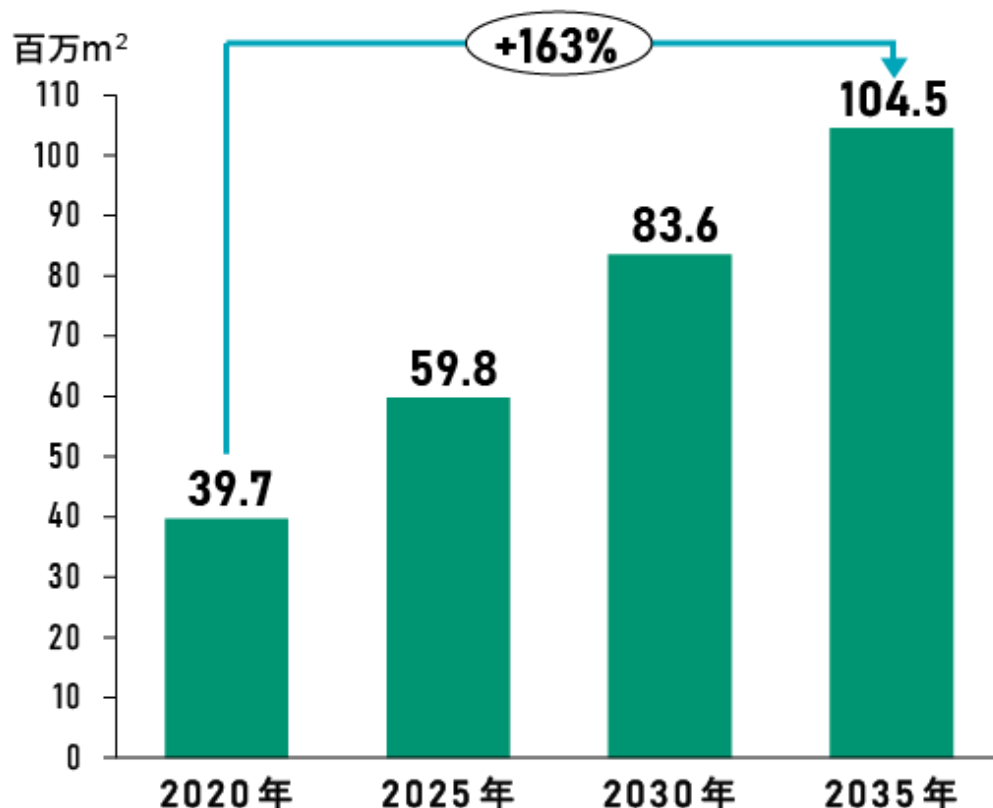
気候変動に伴うリスクと機会を特定し、今後の当社の事業活動においてリスクの低減および機会を捉え、社会課題の解決につながる製品を開発してまいります。

| シナリオ※1   | 社会環境の変化         | リスク | 機会 | 主な対応策                                                                                                                                                    |
|----------|-----------------|-----|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2℃未満シナリオ | 各国での炭素税の導入・引き上げ | ○   | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国の環境規制に関する情報を収集し、対応策を検討</li> <li>・再生可能エネルギーの積極的導入</li> <li>・省エネの推進</li> </ul>                                   |
|          | 脱炭素社会の進展        | ○   | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の低い製品の開発促進</li> <li>・次世代モビリティの普及を見据えた製品の開発促進</li> <li>・製品の梱包形態の変更促進</li> <li>・使用済みプラスチックのリサイクルの推進</li> </ul> |
|          | ステークホルダーからの要請対応 | ○   | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境への取り組み強化</li> <li>・投資家・市場の関心に応える積極的な情報開示およびコミュニケーション</li> </ul>                                                |
| 4℃シナリオ   | 自然災害の激甚化による工場停止 | ○   | -  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産拠点の複数化</li> <li>・事業継続計画視点でのリスク管理と対応</li> </ul>                                                                 |

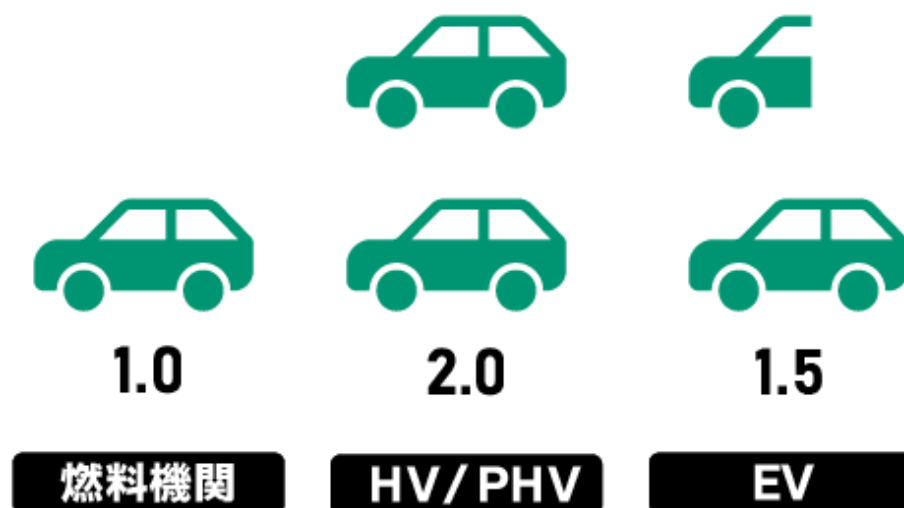
※1 気候変動に関する政府間パネル (ICPP) 「第 6 次報告書」 および国際エネルギー機関 (IEA) 「World Energy Outlook 2021」を参照し、エレクトロクス事業を対象としました。

次世代モビリティの普及による自動車の電動化・電装化に伴い、自動車1台当たりの基板面積増によるソルダーレジストの使用量の増加を当社事業の機会と捉え、更なる開発促進に努めます。

## 車載用基板 販売数量予測※1



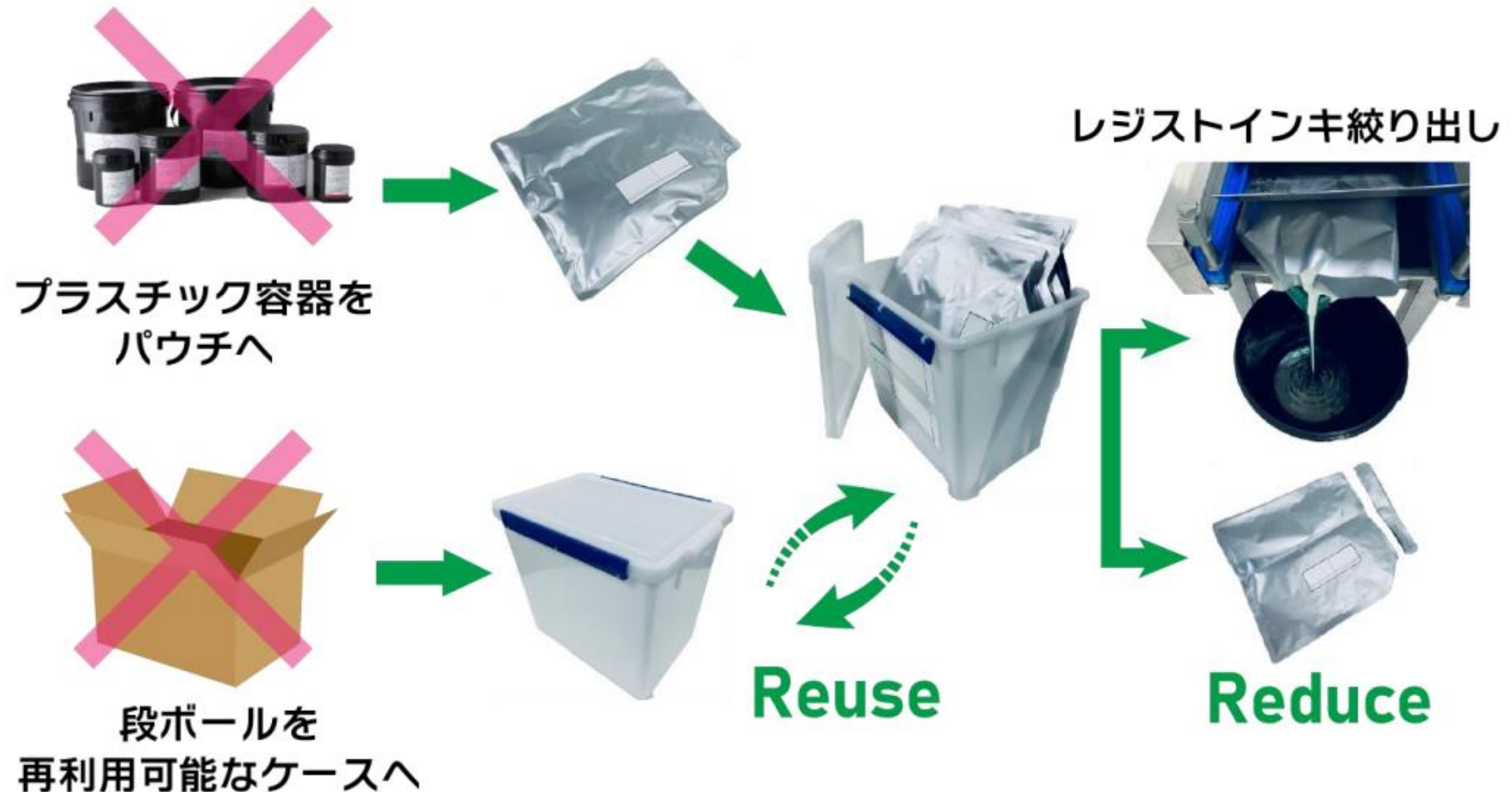
## 自動車1台当たりの基板面積比※2



※1 富士キメラ総研「車載電装デバイス&コンポーネンツ総調査 2022」(2020年は実績、2025年、2030年、2035年は予測)

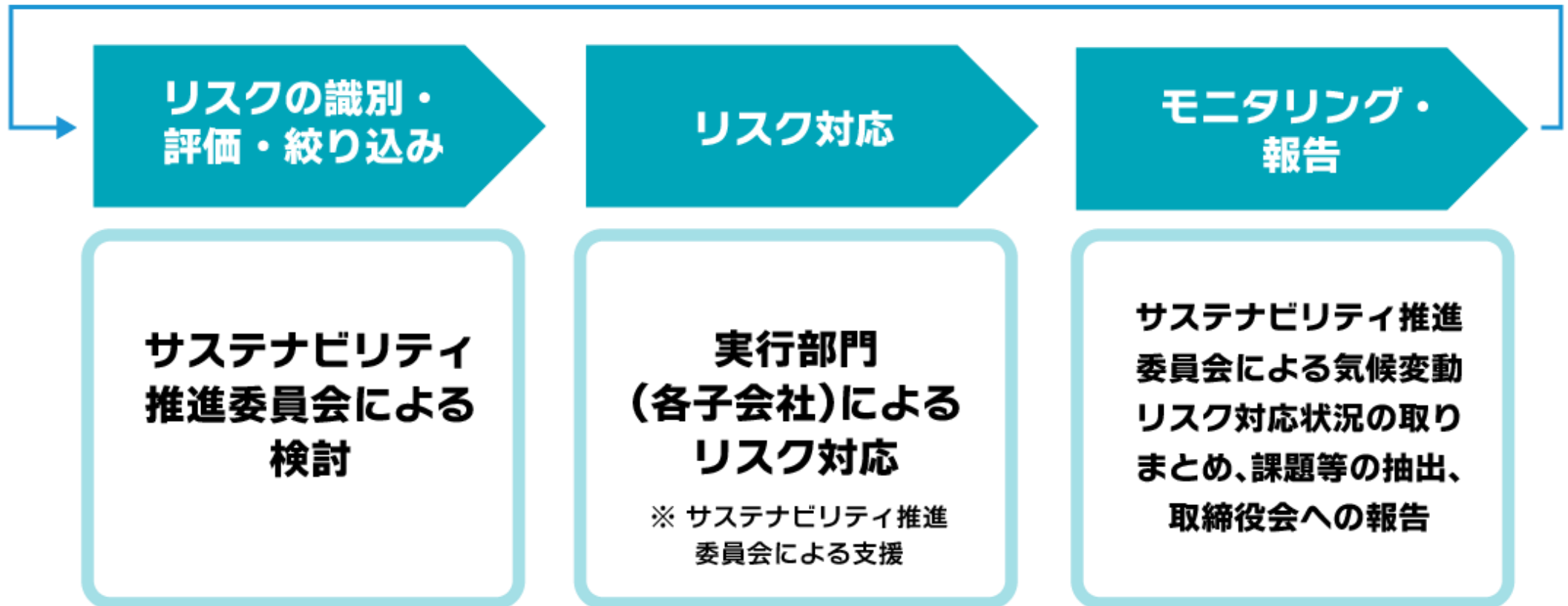
※2 当社推定値

プラスチック容器をパウチへ、段ボールを再利用可能なケースへ変更するなど、廃棄物を削減する取り組みを積極的に進めており、顧客の廃棄物削減にも貢献しています。





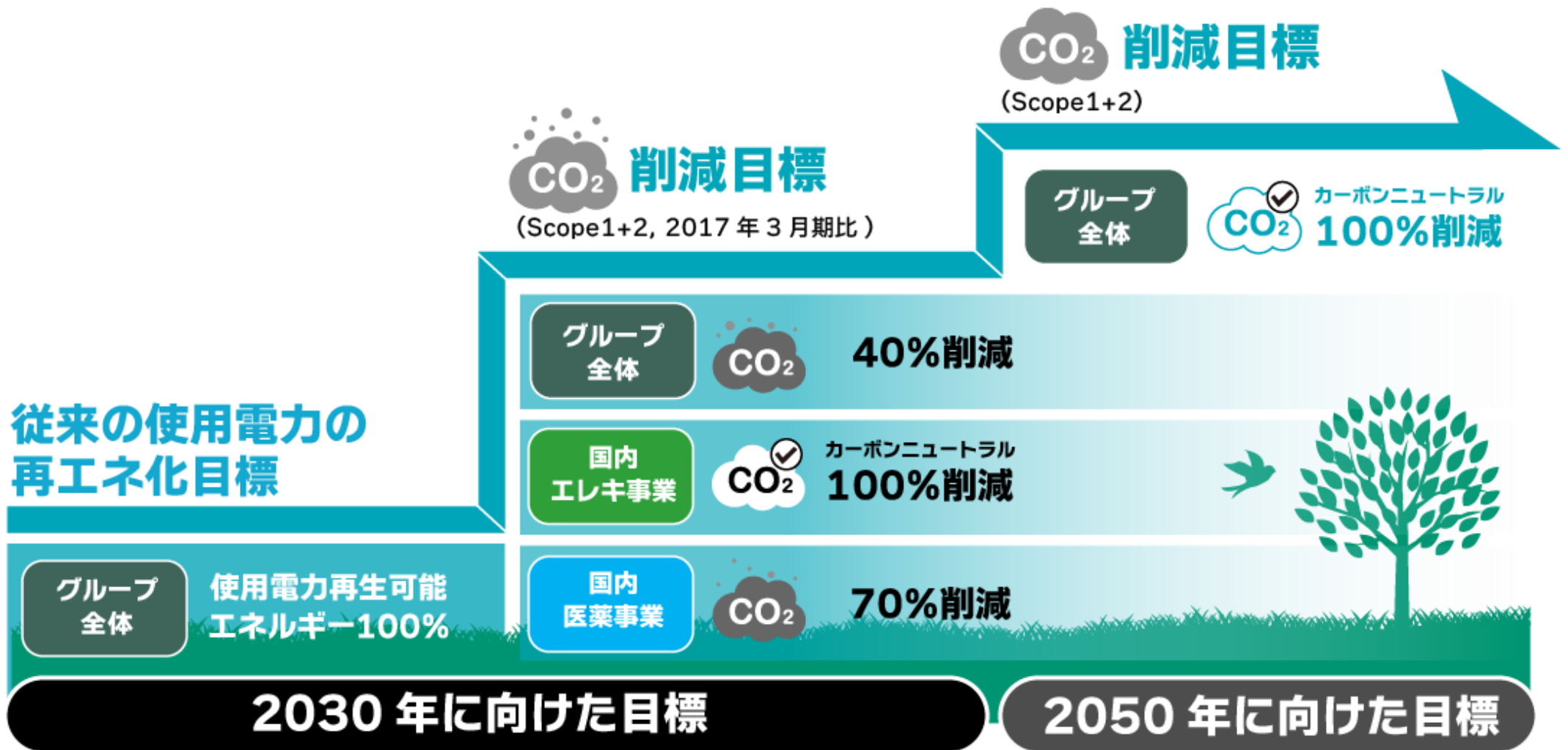
サステナビリティ推進委員会にて識別・評価した気候変動リスクを実行部門にて対応し、継続してサステナビリティ推進委員会及び取締役会にてその対応を管理・モニタリングしてまいります。



# TCFD提言に基づく情報開示 指標と目標 (1/2) TCFD

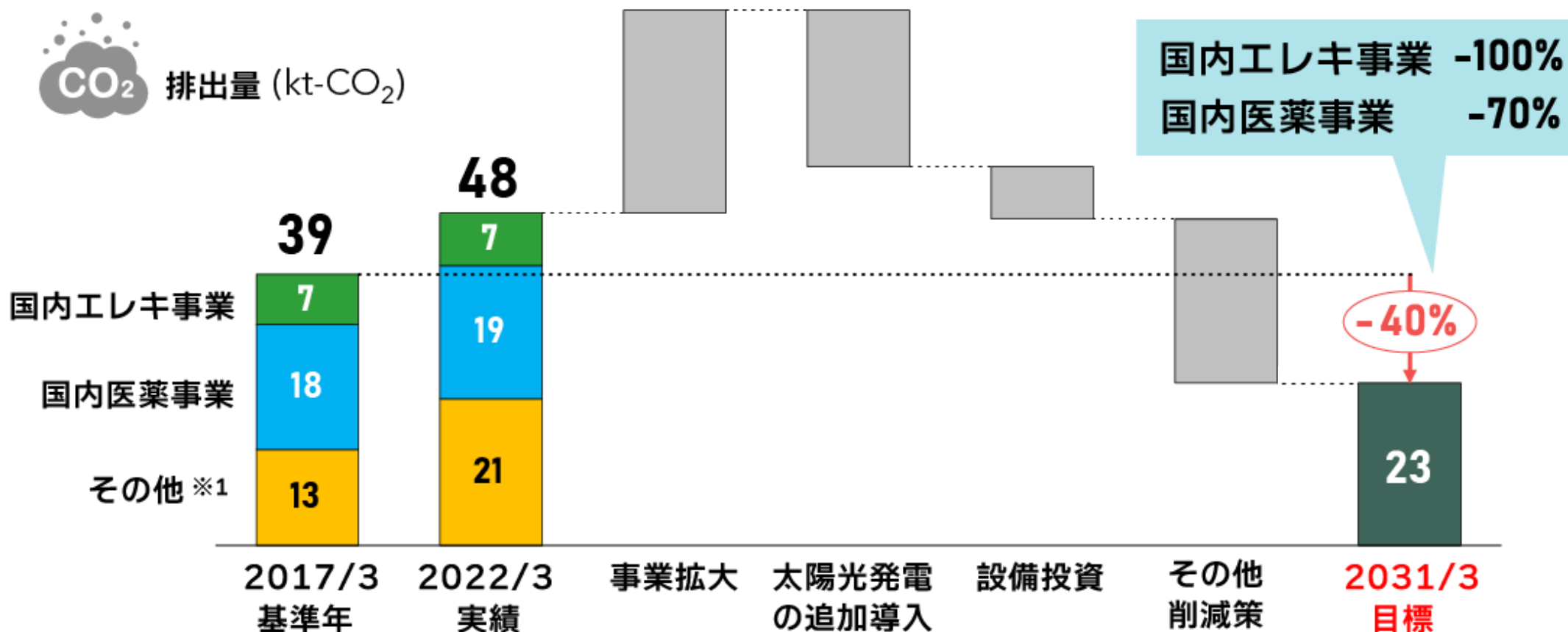
TASK FORCE ON  
CLIMATE-RELATED  
FINANCIAL  
DISCLOSURES

政府基準である 2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、従来の消費電力の再エネ化に関する目標から CO<sub>2</sub> 排出量削減の取り組みを更に加速させます。



当社の強みを活かした施策により、CO<sub>2</sub> 排出量の削減を推進し、目標達成を目指します。

## 2030年に向けたCO<sub>2</sub> 排出量削減イメージ (Scope1+2)



※1 海外エレキ事業、国内その他事業を含む

